

# 2019年春闘ニュース

発行：国鉄労働組合西日本本部 / 〒530-0034 大阪市北区錦町2番2号 国労大阪会館内 第6号  
電話番号 / J R 071-4548 (FAX) 071-4556 N T T 06-6358-1190 (FAX) 06-6353-7849 2019年3月14日

## 貨物会社 過去最高益を上回る事業計画を見込む中、「定昇は実施するがベアは難しい」と示唆

### 貨物会社に「ベースアップの実施」を求める要請書



貨物会社は、3月8日に開催した「2019年度新賃金引上げ要求」の第3回交渉において、来年度事業計画では、「総合物流企業への進化のため、関連事業収入を確実に取り込み、鉄道事業部門の黒字を復活させ、JR貨物グループ一体となって連結経常利益100億円を目指す」ことを明らかにした。また、今年度は「2018年7月豪雨」等による自然災害の影響を大きく受け、お客様の信頼回復と収入挽回に全力を尽くし、JR貨物グループの持続的成長のため盤石な黒字基盤を作る必要があり、将来にわたり固定費増となる「ベースアップについて、実施は難しい」との考え方を明らかにした。

昨年の18春闘では、貨物会社は19年ぶりにベア「300円」を実施したが、ベア300円が生活改善に資するのか、経済の好循環に寄与するのかという点から大いに疑義と不満の残るもので、今日までの貨物会社の経営は、社員犠牲で乗り切ってきたことも事実であり、そのことが現状の貨物会社社員の労働条件に繋がっている。

社員と家族の生活は、この間8期連続で黒字を確保し、2年連続でJR発足後最高益を更新する中で、期末手当もJRの中で最低の支給が続いている。

国鉄労働組合が実施した賃金アンケートでは、社員の約7割が「毎月の生活で赤字がある」と回答し、補填には9割以上の方が「期末手当と預貯金の取り崩し」であることを明らかにし、「生活程度」に対する回答では「不満足」が最も多くなっている。

国鉄労働組合は、「鉄道事業部門の黒字化」「経営の自立」を否定するものではない、しかし、社員の生活改善と並行して建設するのが経営者の責務であると考えている。

「鉄道事業部門の黒字化継続」ありきで、社員の労苦を顧みない姿勢は断じて許されない。日々の安全輸送を担う社員と家族の切実な要求に応え、ベースアップの完全実施と55歳以上社員並びに嘱託社員の賃金改善を決断するよう強く要請するものである。

## 貨物会社における要求満額獲得に向け、 本社・関西支社への要請行動を取り組もう